広島市道路照明灯LED化ESCO事業

提出書類様式

平成３１年２月

広島市

様式リスト

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 様式番号 | 書類名 |
| その他 | 様式第1号 | 質問書 |
| 参加表明時 | 様式第2号 | 参加表明書 |
| 様式第3号 | グループ構成表 |
| 様式第4号 | 履行保証書 |
| 様式第5号の1 | 会社概要 |
| 様式第5号の2 | 企業状況表 |
| 様式第5号の3 | 有資格技術職員内訳表 |
| 様式第5号の4 | 各役割の責任者業務実績表 |
| 様式第6号 | ESCO関連事業実績一覧表 |
| 様式第7号の1 | 暴力団員などに該当しないことの誓約書及び同意書 |
| 様式第7号の2 | 役員等氏名一覧表 |
| 辞退 | 様式第8号 | 提案辞退届 |
| 提案書提出時 | 様式第9号 | 提案書提出届 |
| 様式第10号の1 | 提案総括表（提案の概要） |
| 様式第10号の2 | 提案総括表（改修提案項目一覧表） |
| 様式第10号の3 | 提案総括表（契約内容提案書） |
| 様式第11号 | 現地調査及び電力契約の調査・照合に関する提案書 |
| 様式第12号 | 道路照明灯管理システム（GISシステム）に関する提案書 |
| 様式第13号 | 使用機器提案書 |
| 様式第14号の1 | 事業資金計画書（事業収支計画書） |
| 様式第14号の2 | 事業資金計画書（事業者収支計画書） |
| 様式第14号の3 | 事業資金計画書（資金計画書） |
| 様式第14号の4 | 事業資金計画書（工事予算等経費計画書） |
| 様式第15号の1 | 維持管理等提案書（維持管理計画書） |
| 様式第15号の2 | 維持管理等提案書（緊急時対応提案書） |
| 様式第16号 | 工事の対応・廃棄計画書 |
| 様式第17号 | 計測・検証計画書 |
| 様式第18号 | 市内工事業者等の活用に関する提案書 |
| 様式第19号 | 契約終了後の対応 |

（様式第1号）

平成　　年　　月　　日

　（宛　先） 広島市長

質問書

提出者（企業名又はグループの代表企業名）

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　（代表者印）

実務担当責任者

電話

FAX

Eメール

広島市道路照明灯LED化ESCO事業提案募集要領について、次のとおり質問書を提出します。

質問内容

|  |
| --- |
|  |

（注）１　グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記載すること。

　　　２　質問1件につき、1枚を提出すること。

（様式第2号）

平成　　年　　月　　日

　（宛　先） 広島市長

参加表明書

提出者（企業名又はグループの代表企業名）

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　（代表者印）

実務担当責任者

電話

FAX

Eメール

　下記事業の募集要領に基づく選定の参加の意思がありますので、プロポーザル参加資格の審査を申請します。なお、この参加表明書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

事業名称：広島市道路照明灯LED化ESCO事業

（注）１　主たる営業所と登記簿上の所在地が異なる場合は、登記簿上の所在地については、（　　）書きで上段に記載すること。

　　　２　グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記載すること。

（様式第3号）

平成　　年　　月　　日

　（宛　先） 広島市長

グループ構成表

　広島市道路照明灯LED化ESCO事業提案募集要領に基づく選定の参加に関しまして、以下の構成員で申請します。

代表者

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　（代表者印）

電話

FAX

担当役割

主な業務

その他企業グループ構成員

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　（代表者印）

担当役割

　主な業務

所在地

商号又は名称

代表者氏名　 　　　　　　　　　　　 　（代表者印）

担当役割

主な業務

（注）応募者の構成員全てを明らかにし、各々の役割分担を明確にしてください。

（様式第4号）

平成　　年　　月　　日

　（宛　先） 広島市長

履　行　保　証　書

　○○○○○○は、××××××が広島市道路照明灯LED化ESCO事業に関するESCO提案の最優秀提案又は優秀提案として採用され、最終的に広島市と××××××がESCO契約を締結した場合、××××××に係るESCO事業の遂行を保証いたします。

　万一、ESCO提案者である××××××において、ESCO事業の遂行に支障のある場合には、○○○○○○は保証人として責任を持って事業を遂行し、広島市道路照明灯LED化ESCO事業の運営に支障を及ぼさないために、広島市と××××××が締結したESCO契約に基づく一切の義務を引き継ぎ、誠意を持って迅速に履行することを誓約します。

保証人

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　（代表者印）

電話

FAX

※本履行保証書は、構成員が本事業に応募する企業グループに対し、履行保証を行うことを示すものではない。

（様式第5号の1）

平成　　年　　月　　日

　（宛　先） 広島市長

会社概要

所　 在 　地

商号又は名称

代表者役職

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　（代表者印）

電話

FAX

|  |  |
| --- | --- |
| 資本金 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名 |
| （内訳） | 事務系　　　　　名　・　技術系　　　　　名 |
| ISO取得状況 |  |
| 事業概要（設立年、事業内容、年間売上金額、営業所一覧、主要な営業経歴等） |  |
| 会社の特徴 |  |

（企業名：　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（注）グループで構成する場合は、すべての構成員が提出すること。

（様式第5号の2）

企業状況表

|  |  |
| --- | --- |
| 所　在　地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 建設業許可番号 |  |
| 経営事項審査点数（総合評点） |  |
| ISO　9000シリーズ認証取得状況 | （認証部署等　　　　　　　　　　　　　）（適用規格　　　　　　　　　　　　　　）（審査登録機関　　　　　　　　　　　　）（登録番号　　　　　　　　　　　　　　） |
| ISO　14000シリーズ認証取得状況 | （認証部署等　　　　　　　　　　　　　）（適用規格　　　　　　　　　　　　　　）（審査登録機関　　　　　　　　　　　　）（登録番号　　　　　　　　　　　　　　） |
| 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する。 | 有　　　　　　　無（有の場合の理由　　　　　　　　　　　） |
| 本募集要領の公示の日から提案書提出までの期間に広島市契約規則第2条に基づく指名停止の措置を受けている。 | 有　　　　　　　無（有の場合の理由　　　　　　　　　　　） |
| 本募集要領の公示の日から提案書提出までの期間に広島市競争入札参加資格者指名停止等要綱に基づく指名停止の措置を受けている。 | 有　　　　　　　無（有の場合の理由　　　　　　　　　　　） |
| 本募集要領の公示の日から提案書提出までの期間に建設業法（昭和24年法律第100号）第28条第3項又は第5項の規定による営業停止の処分を受けている。 | 有　　　　　　　無（有の場合の理由　　　　　　　　　　　） |
| 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律77号）第3条又は第4条の規定に違反している。 | 有　　　　　　　無（有の場合の理由　　　　　　　　　　　） |
| 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による民事再生手続開始の申し立てをしている。 | 有　　　　　　　無（有の場合の理由　　　　　　　　　　　） |
| 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申し立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされている更生事件に係わる同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号）第30条第1項及び第2項の規定による更生手続開始の申し立てを含む。）をしている、又は申し立てをなされている。 | 有　　　　　　　無（有の場合の理由　　　　　　　　　　　） |

（注）必要事項を記入し、対応する部分には〇をつけること。

（様式第5号の3）

有資格技術職員内訳表

|  |  |
| --- | --- |
| 有資格技術職員内訳 | 人　　数 |
| 電気 | 1級電気工事施工管理技士 | 人 |
| 2級電気工事施工管理技士 | 人 |
| 第1種電気工事士 | 人 |
| 第2種電気工事士 | 人 |
| 電気主任技術者（1種） | 人 |
| 電気主任技術者（2種） | 人 |
| 電気主任技術者（3種） | 人 |
| その他（※） |  |
| 土木 | 一級土木施工管理技士 | 人 |
| 二級土木施工管理技士（種別：土木） | 人 |
| その他（※） | 人 |
| 　技術士 | 建設 | 人 |
| 電気・電子 | 人 |
| エネルギー管理士 | 人 |
| その他（※） | 人 |

（注）１　表中の「その他（※）」については、可能な範囲で具体的に記入すること。

　　　２　有資格技術職員のうち、各資格の有資格者１名分の資格者証（表・裏）の写しを提出すること。

（企業名：　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（様式第5号の4）

各役割の責任者業務実績表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 分　　　担氏名・年齢 | 実務経験年数資　　　格 | 過去に従事したESCO事業等類似業務の実績 |
| 実施年度　　立場　　業務概要 |
| 事業役割責任者社名　　　　　　　　氏名　　　　　　　　年齢　　　　　歳 | 経験年数　　年 |  |
| 資格の種類：　　　　　　　　 |  |
|  |
| 施工役割責任者社名　　　　　　　　氏名　　　　　　　　年齢　　　　　歳 | 経験年数　　年 |  |
| 資格の種類：　　　　　　　　 |  |
|  |
| 維持管理役割責任者社名　　　　　　　　氏名　　　　　　　　年齢　　　　　歳 | 経験年数　　年 |  |
| 資格の種類：　　　　　　　　 |  |
|  |
| 金融役割責任者社名　　　　　　　　氏名　　　　　　　　年齢　　　　　歳 | 経験年数　　年 |  |
| 資格の種類：　　　　　　　　 |  |
|  |
| その他役割責任者社名　　　　　　　　氏名　　　　　　　　年齢　　　　　歳 | 経験年数　　年 |  |
| 資格の種類：　　　　　　　　　　　　　　　　 |  |
|  |

（注）本提案における実務上の各役割の責任者を１名選任し、記入すること。

　　　ESCO事業等とは、省エネ診断、建築・設備設計、工事の実績も含む。

（グループ名（企業名）：　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（様式第6号）

ESCO関連事業実績一覧表

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業件名 | 発注者 | 受注形態 | 契約金額（千円） | 契約年月日 | 契約期間 | 施設(設備)概要 | 契約業務の概要 |
| 用途 | 構造・規模数量等 | 改修工事完了年月 | 対象機器 | 全体の省エネルギー率 | パフォーマンス契約の有無と種類(ギャランティード／シェアード) | 保証の有　無 | 計測・検証の有無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年月 |  | ％ | 有（G・S）・無 | 有・無 | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年月 |  | ％ | 有（G・S）・無 | 有・無 | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年月 |  | ％ | 有（G・S）・無 | 有・無 | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年月 |  | ％ | 有（G・S）・無 | 有・無 | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年月 |  | ％ | 有（G・S）・無 | 有・無 | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年月 |  | ％ | 有（G・S）・無 | 有・無 | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年月 |  | ％ | 有（G・S）・無 | 有・無 | 有・無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年月 |  | ％ | 有（G・S）・無 | 有・無 | 有・無 |

(注)１　受注形態の欄には、単独、JVの別を記入すること。

　　２　ESCO事業におけるパフォーマンス契約とは、省エネルギー改修による経費削減分で全ての経費を賄う契約であり、その中で、ギャランティード・セイビングス契約では

　　　実績の金融負担を発注者が負い、シェアード・セイビングス契約はESCO事業者が実際の金融負担を負う形態となる。

　　３　上記の各契約の内容を証明できる書類（契約書等の写し）をあわせて提出すること。

（企業名：　　　　　　　　　　　　　　　　）

（様式第7号の1）

平成　　年　　月　　日

　（宛　先） 広島市長

暴力団員などに該当しないことの誓約書及び同意書

　　　　　　　　　　　　　申請者　所在地

 商号又は名称

 代表者氏名 　　　 （代表者印）

　　　　　　　　　　　　　　　　　電話

　広島市道路照明灯LED化ESCO事業募集要領に基づく応募にあたり、応募者（※）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第3条又は第4条に該当する者及び暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者（以下「排除対象者」という。）に該当しないことを誓約し、下記について確認・同意します。

１　市長は、応募者が排除対象者であるか否かの確認のため、別紙「役員等氏名一覧表（様式第7号の2）」に記載された情報を、必要に応じ、広島県警察本部に照会する。

２　応募者が排除対象者である場合は、市長は次のとおり取扱うものとする。

（１）応募者は事業提案に参加できない。

（２）応募者の優先交渉権者及び次点交渉権者の決定を取り消す。

（３）応募者と契約を締結しない。

（４）当該契約を解除することができる。

（５）応募者について、広島市競争入札参加資格者指名停止等措置要綱に基づき指名停止を行う。

（６）応募者と締結している他の契約を解除することができる。

３　上記２の結果、応募者に損害が生じても、市長はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

（※）応募者には法人その他の団体の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役員又はこれらに準ずる者をいう。）を含む。

（注）グループで応募の場合は、応募者の全ての構成員が提出すること。

（様式第7号の2）

（　　枚のうち　　枚目）

役員等氏名一覧表

平成　　年　　月　　日現在の役員

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | （ふりがな）氏名 | 生年月日（大正T、昭和S、平成H） | 性別（男・女） | 住所 |
|  |  | TSH　　　.　　　. |  |  |
|  |  | TSH　　　.　　　. |  |  |
|  |  | TSH　　　.　　　. |  |  |
|  |  | TSH　　　.　　　. |  |  |
|  |  | TSH　　　.　　　. |  |  |

　記載された全ての者は、代表者又は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役員又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人等に対し業務を執行する社員、取締役、執行役員又はこれらに準ずる者と同等以上に支配力を有する者と認められる者を含む。）のうちに暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過していない者がいないことを確認するため、本様式に記載された個人情報を広島県警察本部に照会することについて、同意します。

団　体　名

代表者氏名

（様式第8号）

平成　　年　　月　　日

　（宛　先） 広島市長

提案辞退届

申請者（企業名又はグループの代表企業名）

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　（代表者印）

電話

次の事業への募集に係る選定の参加を以下の理由により、辞退します。

事業名称：広島市道路照明灯LED化ESCO事業

提案辞退理由

|  |
| --- |
|  |

（注）グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記載すること。

（様式第9号）

平成　　年　　月　　日

　（宛　先） 広島市長

提案書提出届

申請者（企業名又はグループの代表企業名）

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　（代表者印）

電話

次の事業に関しまして、下記の提案書類を提出いたします。

事業名称：広島市道路照明灯LED化ESCO事業

|  |  |
| --- | --- |
| 該当欄 | 提　出　書　類 |
| □ | 提案総括表（様式第10号の1～様式第10号の3） |
| □ | 現地調査及び電力契約の調査・照合に関する提案書（様式第11号） |
| □ | 道路照明灯管理システム（GISシステム）に関する提案書（様式第12号） |
| □ | 使用機器提案書（様式第13号） |
| □ | 事業資金計画書（様式第14号の1～様式第14号の4） |
| □ | 維持管理等提案書（様式第15号の1～様式第15号の2） |
| □ | 工事の対応・廃棄計画書（様式第16号） |
| □ | 計測・検証計画書（様式第17号） |
| □ | 市内工事業者等の活用に関する提案書（様式第18号） |
| □ | 契約終了後の対応（様式第19号） |

（注）１　グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記載すること。

　　　２　提出書類について、該当するものを黒塗りすること。

（様式第10号の1）

提案総括表

提案の全体像がわかるよう概要を記載するとともに、創意工夫している点について記載すること。

提案の概要

|  |
| --- |
|  |

（注）A4版3枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第10号の2）

提案総括表

改修提案項目一覧表

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案項目 | 電気料金削減額 | 維持管理費削減額 | エネルギー削減量 | 年 間削減額円／年(A) | 工事他投資額 | 単 純回収率 |
| ベース量37,522.5（千kwh） |
| 削減額円／年 | 削減率％ | 削減額円／年 | 削減率％ | 削減量kwh/年 | 削減率％ | 円(B) | 年(B/A) |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　全て、消費税込（10%）で記載すること。

２　根拠資料についても提出すること。

（様式第10号の3）

提案総括表

ESCOサービス期間における事業収支を下表に基づき記載すること。

契約内容提案書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ① | 年間削減予定額 | 円／年 |  |
| ② | 年間削減保証額 | 円／年 |  |
| ③ | 年間ESCOサービス料 | 円／年 |  |
| ④ | 年間の市の保証利益 | 円／年 | ②－③ |
| ⑤ | 契約期間 | 年 |  |
| ⑥ | 削減予定総額 | 円 | ①×⑤ |
| ⑦ | 削減保証総額 | 円 | ②×⑤ |
| ⑧ | ESCOサービス料総額 | 円 | ③×⑤ |
| ⑨ | 市の保証利益総額 | 円 | ④×⑤ |

（注）１　全て、消費税込（10%）で記載すること。

　　　２　⑧ESCOサービス料総額は募集要領の支払限度額を超えてはならない。

　　　３　根拠資料についても提出すること。

（様式第11号）

現地調査及び電力契約の調査・照合に関する提案書

現地調査及び電力契約の調査・照合に関して、下記の内容を記載すること。

１　既設道路照明灯（既にLED化されている道路照明灯等を含む）の設置位置や灯具の種類、引込方法等の調査方法について

２　電力契約の調査・照合方法等について

|  |
| --- |
|  |

（注）A4版3枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第12号）

道路照明灯管理システム（GISシステム）データベース構築に関する提案書

道路照明灯管理システム（GISシステム）データベース構築に関して、下記の内容を記載すること。

１　構築するデータベースの内容について

２　データの管理方法、その他活用方策について

|  |
| --- |
|  |

（注）A4版3枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第13号）

使用機器提案書

提案する使用機器に関して、下記の内容を記載すること。

１　使用するLED道路照明灯の機器性能

　　使用する機器の図、当該機器に関するエネルギー消費状況の評価内容、その他、灯具仕様に基づいた内容説明、数値的根拠について（根拠資料を添付）

　　既設の自動点滅器、ケーブル等に関する対応方針及び、設置箇所に応じたLED照明灯の選定方法について

|  |
| --- |
|  |

（注）A4版5枚以内とし、図表の記載も可とする。また、灯具等の仕様書については別添扱いとし、枚数の制限には含めない。

（様式第14号の1）

事業資金計画書

事業収支計画書（契約期間10年間）

（消費税込　単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | H31（2019） | H32（2020） | H33（2021） | H34（2022） | H35（2023） | H36（2024） | H37（2025） | H38（2026） | H39（2027） | H40（2028） | H41（2029） | 合計 |
| 改修期間 | 初年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 |
| 電気料金　　① |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 維持管理費　② |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 削減予定額　③ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 削減保証額　④ | - |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ESCOサービス料　　　　⑤ | - |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 本市の予定利益（③－⑤） | - |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 本市の保証利益（④－⑤） | - |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

(注)１　A3版横書きで作成すること。

　　２　平成31年9月までの消費税は8%とし、平成31年10月以降の消費税は10%とすること。

３　①、②は様式第14号の2との整合を確認すること。また、③、④は様式第10号の3との整合を確認すること。

　（様式第14号の2）

事業資金計画書

事業者収支計画書　（金利：　　　　％〔基準金利　　　　％、スプレッド　　　　％〕）

（消費税込　単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 収支内訳 | H31 | H32 | H33 | H34 | H35 | H36 | H37 | H38 | H39 | H40 | H41 | 合　計 |
| 改修期間 | 初年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 |
| Cash-In① |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 調達資金（借入／自己資金） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ESCOサービス料 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他（※） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| Cash-Out② |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 現地調査費（様式第14号の4） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 電力会社事務手続費（様式第14号の4） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| データベース構築費（様式第14号の4） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 設計費（様式第14号の4） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 工事費（材料費）（様式第14号の4） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 工事費（施工費）（様式第14号の4） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 工事監理費（様式第14号の4） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 維持管理費（様式第15号の1） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計測・検証費（様式第17号） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 保険料 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 借入金返済 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 金利償還分 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 固定資産税 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他（※） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| キャッシュフロー（①－②） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 借入金残高 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

(注)１　A3版横書きで作成し、可能な範囲で詳細に記載すること。２　平成31年9月までの消費税は8%とし、平成31年10月以降の消費税は10%とすること。３　その他（※）は、別途内訳を添付すること。

（様式第14号の3）

事業資金計画書

資金計画書

１　事業費の調達方法に関する考え方

　各々の役割分担を担う応募者が、複数の企業で構成される場合は、企業ごとの内訳を記載すること。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業費総額　　　　　　　百万円 |  | 事業役割 | 施工役割 | 維持管理役割 | その他 |
| 企業名 |  |  |  |  |
| 自己資本 |  |  |  |  |
| 外部借入等 |  |  |  |  |
| 補助金 |  |  |  |  |

２　金利設定について

|  |
| --- |
|  金利は、東京時間10時にテレレート17143貢発表されるTOKYO SWAP REFERENCE RATE6ヵ月LIBORベースX年物（円－円）金利スワップレートを用いた基準金利とし、応募者の提案による利ざや(ｽﾌﾟﾚｯﾄ)を追加した値とします。なお、金利設定の基準日は事業者の提案によるものとし、スプレッドは事業期間中見直すことはできません。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 基準金利(a) |  |
| スプレッド(b) |  |
| 設定金利(a+b) |  |
| 基準金利の選定日、年数 |
| スプレッド設定根拠（考え方） |

３　その他、資金調達手法として検討している事項があれば記入すること。

|  |
| --- |
|  |

（様式第14号の4）

事業資金計画書

初期投資に係る費用を記載のうえ、内訳を添付すること。

工事予算等経費計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　　目 | 金 額 （円） | 備　　　考 |
| 現地調査費 | 円 |  |
| 電力会社事務手続費 | 円 |  |
| データベース構築費 | 円 |  |
| 設計費 | 円 |  |
| 工事費（材料費） | 円 |  |
| 工事費（施工費） | 円 | 既設設備の撤去・処分費含む |
| 工事監理費 | 円 |  |
| その他（※） | 円 |  |
| 合　　計 | 円 |  |

（注）「その他（※）」は、別途内訳を添付すること。

（様式第15号の1）

維持管理等提案書

１　維持管理計画書

　ESCO設備の維持管理業務に関する計画内容について記載すること。また、既存LED道路照明灯の維持管理等についての提案、コスト削減及びサービス水準の向上等の視点で工夫している点や、加入する賠償保険の内容等について記載すること。加えて、ESCO設備の修繕に関する月次実績報告書式の案を添付すること。

|  |
| --- |
|  |

（注）A4版5枚以内とし、図表の記載も可とする。

２　維持管理見積書

（消費税込（10%））

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 金額（円／年） | 備考（算出根拠共） |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 合　　　計 | 円 |  |

（注）毎年かかる経費を記載し、内訳を添付すること。

（様式第15号の2）

維持管理等提案書

緊急時対応計画書

　提案の安全性や信頼性、また、事故発生時や災害発生時を含む緊急時の対応方法についての考え方を記載すること。

|  |
| --- |
|  |

（注）A4版3枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第16号）

工事の対応・廃棄計画書

　工事施工にあたり、工事完了年月日を示したうえで、それを可能とする施工体制を具体的に記載するとともに、安全管理・工程管理などにおいて特に重要と判断する事項及び品質管理、ESCO設備の引き渡しに関する内容を記載すること。また、既存設備撤去後の処理方法を記載すること。

|  |
| --- |
|  |

（注）A4版5枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第17号）

計測・検証計画書

１　エネルギー削減効果等の計測・検証方法

|  |  |
| --- | --- |
| 項 目 | エネルギー削減効果等の計測・検証方法 |
| エネルギー削減量 |  |
| 二酸化炭素削減量 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

２　計測・検証費見積額

（消費税込（10%））

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 金額（円／年） | 備考（積算根拠共） |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 合　　計 | 円 |  |

（注）毎年かかる経費を記載し、内訳を添付すること。

３　その他

　　計測・検証業務を行う上で、コスト削減及びサービス水準の向上等の視点で、工夫している点があれば、A4版3枚以内で記載すること。

（様式第18号）

市内工事業者等の活用に関する提案書

本事業における市内工事業者等の積極的な活用について、具体的に記載すること。

|  |
| --- |
|  |

（注）A4版3枚以内とし、図表の記載も可とする。

（様式第19号）

契約終了後の対応

　契約期間終了後の対応、ESCO設備の取扱いについて記載すること。

|  |
| --- |
|  |

（注）A4版2枚以内とし、図表の記載も可とする。